



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員CEO（氏名） 武田 和也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務・経営企画部部長（氏名） 長井 寛徳 TEL 03(6822)4880
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	847	6.7	19	—	14	—	13	—
2024年9月期中間期	793	△2.8	△47	—	△49	—	△50	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	0.93	—
2024年9月期中間期	△3.41	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	994	341	34.0
2024年9月期	1,067	314	29.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 338百万円 2024年9月期 312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,698	8.7	29	—	18	—	16	—	1.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	14,981,674株	2024年9月期	14,910,374株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	19,521株	2024年9月期	19,521株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	14,902,736株	2024年9月期中間期	14,893,640株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような状況下、飲食店支援サービスについては、当中間会計期間である2024年10月から2025年3月においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理も進み、7,003件から7,155件に増加しております。また2023年9月期より取り組んでいる販売商品戦略の変更や商品のリニューアルにより、LTV（※）の高い商品の販売比率が増加し、中長期的な売上向上に資する取り組みが着実に進んでおり、ARPU（月額固定支払いのあるお店会員の平均支払価格）は増加傾向を継続しております。さらに、ネット予約数の増加に伴い従量課金による売上が増加しており、飲食店支援サービスの売上は、当中間会計期間に関しては、前年同期比で増加しております。

上記の結果として、当中間会計期間における売上高は飲食店支援サービス624百万円、広告コンテンツ222百万円、計847百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

費用面では、売上原価は272百万円(前年同期比17.5%増)、販売費及び一般管理費は555百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

また、助成金収入等により営業外収益0百万円（前年同期比87.0%減）、支払利息等により営業外費用4百万円（前年同期比0.6%増）を計上しております。

上記の結果として、当中間会計期間における営業利益は19百万円(前年同期は47百万円の営業損失)、経常利益は14百万円(前年同期は49百万円の経常損失)、中間純利益は13百万円(前年同期は50百万円の中間純損失)となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（※）「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は877百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少152百万円によるものです。また、当中間会計期間末における固定資産は117百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加35百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は994百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は288百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少17百万円によるものです。また、当中間会計期間末における固定負債は364百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより長期借入金が57百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は653百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は341百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、当中間会計期間において中間純利益13百万円を計上したことにより利益剰余金が13百万円増加したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ152百万円減少し、507百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期は82百万円の使用)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上14百万円、前払費用の増加26百万円、未払又は未収消費税等の減少17百万円、売上債権及び契約資産の増加14百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85百万円(前年同期は44百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出67百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月12日に「2024年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,314	507,601
売掛金	196,634	200,440
契約資産	-	9,507
立替金	37	22
前払費用	147,444	182,998
その他	8,743	1,191
貸倒引当金	△21,328	△24,506
流動資産合計	991,847	877,255
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	23,822	20,116
減価償却累計額	△8,445	△5,535
減損損失累計額	△14,803	△13,308
工具、器具及び備品（純額）	572	1,272
有形固定資産合計	572	1,272
無形固定資産		
ソフトウェア	-	35,567
ソフトウェア仮勘定	-	17,512
無形固定資産合計	-	53,080
投資その他の資産		
破産更生債権等	9,618	10,897
長期前払費用	44,092	31,679
敷金及び保証金	12,983	12,983
繰延税金資産	17,234	17,234
その他	69	69
貸倒引当金	△8,765	△9,928
投資その他の資産合計	75,231	62,934
固定資産合計	75,804	117,287
資産合計	1,067,651	994,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	44,511	27,127
1年内返済予定の長期借入金	129,296	119,294
未払金	47,859	54,146
未払費用	11,684	11,048
未払法人税等	2,290	1,145
預り金	11,700	10,666
前受収益	8,413	1,942
賞与引当金	42,402	40,391
受注損失引当金	-	7,570
その他	32,369	15,280
流動負債合計	330,526	288,612
固定負債		
長期借入金	422,520	364,530
固定負債合計	422,520	364,530
負債合計	753,046	653,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,560	39,299
資本剰余金	971,658	977,398
利益剰余金	△692,146	△678,302
自己株式	△248	△248
株主資本合計	312,823	338,147
新株予約権	1,781	3,252
純資産合計	314,605	341,399
負債純資産合計	1,067,651	994,542

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	793,791	847,317
売上原価	232,289	272,869
売上総利益	561,502	574,448
販売費及び一般管理費	608,543	555,415
営業利益又は営業損失(△)	△47,040	19,033
営業外収益		
助成金収入	1,795	262
償却債権取立益	234	12
その他	94	0
営業外収益合計	2,124	275
営業外費用		
支払利息	3,717	3,214
固定資産除却損	122	61
助成金返還損	-	1,043
その他	452	-
営業外費用合計	4,291	4,318
経常利益又は経常損失(△)	△49,207	14,989
特別損失		
減損損失	504	-
特別損失合計	504	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△49,712	14,989
法人税等	1,145	1,145
中間純利益又は中間純損失(△)	△50,857	13,844

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△49,712	14,989
減価償却費	-	1,288
株式報酬費用	1,545	1,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,188	4,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,934	△2,010
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	7,570
助成金収入	△1,795	△262
助成金返還損	-	1,043
支払利息	3,717	3,214
固定資産除却損	122	61
減損損失	504	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,061	△14,591
立替金の増減額(△は増加)	61	14
前払費用の増減額(△は増加)	3,982	△26,883
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,231	15,158
未払金の増減額(△は減少)	△4,710	6,287
未払費用の増減額(△は減少)	△4,918	△636
預り金の増減額(△は減少)	△5,024	△1,033
前受収益の増減額(△は減少)	△3,987	△6,471
未払又は未収消費税等の増減額	1,787	△17,427
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,115	7,552
その他の負債の増減額(△は減少)	△216	337
小計	△77,798	△6,062
助成金の受取額	1,795	262
助成金の返還額	-	△1,043
利息の支払額	△3,719	△3,151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,012	△12,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504	△978
無形固定資産の取得による支出	-	△54,090
有形固定資産の除却による支出	△122	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△55,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,540	△17,384
長期借入金の返済による支出	△67,992	△67,992
新株予約権の発行による収入	61	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,609	△85,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,029	△152,712
現金及び現金同等物の期首残高	872,606	660,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	834,577	507,601

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
2025年3月7日を払込期日とする従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式の発行71,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,739千円増加しております。
この結果、当中間会計期間末において、資本金は39,299千円、資本剰余金は977,398千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)
税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

(当座貸越契約)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	44,511	27,127
差引額	655,489	672,873

(セグメント情報等)

【セグメント情報】
当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。前事業年度においては解約率の高い特定代理店の整理が進み、最重要KPIであるお店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は当中間会計期間でも増加しております。一方で、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態ではなく、その結果として前事業年度の売上高は2023年9月期との比較において0.4%の減少となり、またそれに伴い前事業年度累計では営業損失及び当期純損失を計上しております。また当中間会計期間においては、19百万円の営業利益を計上したものの、前事業年度まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

上記の通りお店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数が増加していることや高単価商品比率の増加等のLTV改善施策を継続していることから、飲食店支援サービスに関しては、当中間会計期間において売上が前年同期比で増加しております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に営業体制の拡充や高単価商品比率増加によるLTV改善を引き続き実施していくことで当事業年度での通期黒字化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続

2023年度9月期において実施した、オフィス移転による賃料の減少及び退職による自然減や他社への出向による人件費削減により、固定費を大きく削減しております。当社としては引き続きこの筋肉質なコスト体制を維持することで早期黒字化を達成しやすい状態を目指して参ります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。